

一般質問

12月1日、2日の本会議で、18名の議員が、市政全般について、一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

楽しみながらのごみ減量運動の推進を

民主市民連合 嶋崎 英治 議員



議員 容器包装リサイクル法の見直しに当たり、分別収集の役割と費用を自治体から事業者へ追加負担させる改正案が出された。これを受け、日本経済団体連合会は、改正案に反対する意見書を発表した。事業者は拡大生産者責任の考えに基づき、社会的責任を果たすべきだ。市長の所見を伺う。
市長 事業者の負担で容器包装廃棄物の分別収集・再商品化を行うことなどを国に要望している。今後も意識改革につながる啓発を推進していく。
議員 市民がコンポスト(生ごみ処理機)を使い、生ごみをたい肥することを奨励する施策が必要だ。例えば、取り組みに応じてポイントがもらえる「エコポイント制」を導入し、たまたまポイントでEM菌(有機)

社会の二極化を防ぎ 市民生活向上を

民主市民連合 中村 洋 議員



議員 市民参加の制度化等のため、三鷹市自治基本条例が平成18年4月に施行さ

れる。今後はこの条例制定を市政の改善という生かすかが課題だ。所見を伺う。

市長 市民へのPRや市職員への浸透を図ることが、条例を今後の施策展開に生かすために重要だ。
議員 男女平等参画の条例や子どもの権利条例の制定にも取り組むべきだ。
市長 男女平等参画条例(仮称)の素案をまとめている。子ども人権保障のあり方は、教育委員会と連携・協力しながら考えたい。
議員 耐震偽装が問題となっている。市の建築確認行政への対応を聞く。
市長 安全安心の確保は市の責務だ。丁寧に検討する。

議員 介護保険制度が変わるが低所得者層への値上げは抑制すべきだ。②新たに導入される新予防給付でもヘルパー派遣は必要だ。③高齢者向け配食サービスの料金も値上げすべきでない。
健康福祉部長 ①必要なサービス量を確保し適切な保険料を設定する。②家事援助サービスで孤立化の防止を図ってほしいと考える。

学校における諸問題への対応策を問う

民主市民連合 谷口 敏也 議員



議員 文部科学省の調査によると小学生の暴力行為が増加している。これは、忍耐力や対人関係能力、学習面でのストレスの増大などが原因のようだ。市では、校内暴力などの諸問題に対応するために、スクールカウンセラーや学習指導員を配置している。効果を聞く。
教育部長 登校できるような環境を整え、生徒がいるなど、学校不適応に対する



子どもの権利等を保障する仕組みづくりに取り組んでほしい

効果などがあつた。
議員 市では、小・中・高対策として、小・中一貫教育校への取り組みの推進や教育活動支援員を配置するなどしている。スムーズな進級のために、小・中学校間の連携が必要だ。連携の状況を聞く。
教育長 第二中学校区において、小学校6年生と中学校教員との人間関係の構築などに取り組んでいる。

③状況把握し対応したい。議員 障害者自立支援法で応益負担が導入される。市独自の軽減措置をとれど所得保障のための雇用対策を最優先していくべきだ。
市長 十分な検討が必要だ。就労支援推進研究会を設置し就労支援と生活支援の連携等の検討を深めていく。
議員 生活について総合的に相談できる福祉の窓口が必要だ。検討せよ。
市長 前向きに検討中だ。

ポット 働く青年のために 労働法 配布・普及を

日本共産党 栗原 健治 議員



議員 今、青年の雇用問題は大変深刻である。厳しい就職難が続いており、青年の失業率は他の世代よりも高い状態だ。青年の雇用状況についての認識を示せ。
生活環境部調整担当部長 青年の失業率の高さについては認識している。雇用対策が課題だと考えている。
議員 派遣、契約、パート等の非正規雇用が増加し、不安定な労働条件と低賃金労働が拡大してきた。正社員と非正社員との年収には大きな格差が生じ、青年の経済的な自立が妨げられている。こうした労働環境の改善に向けた取り組みが求められている。市はどのように対応していくのか。
生活環境部調整担当部長 労働基準監督署と連携して事業所への働きかけを進めていく。また、相談窓口等の活用も図ってきたい。
議員 多くの青年が、労働者としての基本的権利や雇用主の責任について何も

知らないままに働いている。青年にこれらの権利等を知らせ、社会的不利益を受けないよう支援することが重要だと考える。所見を伺う。
市長 働く上での権利と責務について自ら学ぶことも必要だ。市も職業への意識や関心を高める支援策を行っている。今後も国や都と連携して取り組むこととされている。取り組みを聞く。
議員 労働法に関する理解を深めてもらうため、青年への「ポット労働法」の普及が有意義だと考える。配布を検討できないか。
市長 青年の就労問題に取り組んでいく中で、有効な方策であれば検討したい。
議員 非正規雇用の青年が市の健康診査を確実に受けられるよう対策が必要だ。受診率向上の施策を示せ。
健康福祉部長 積極的に広報活動を進めていきたい。
その他の質問 三鷹の住環境と道路計画について、東京都における平成17年度施策の見直しについて

議員 L.D(学習障がい)、A.D.H.D(注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症の児童・生徒への総合的な教育的支援体制の確立が必要だ。現状を問う。
教育部長 特別支援教育コーナーを全小・中学校に指名し、コーナーの研修を全4回にわたって実施している。
議員 市作成の地域安全マップは好評のようだが、危険と確認した場所への対応が必要だ。対応策を聞く。
市長 登下校時における見守り強化など、様々な取り組みを工夫していきたい。
議員 「三鷹市教育ビジョン」の策定に向けての今後の取り組みを聞く。
教育長 第3次基本計画(改定)などの整合性を図りながら策定したい。

30人以下学級導入で 子どもに手厚い教育を

日本共産党 森 徹 議員



議員 全国の公立小・中学校では、学級編制を国の基準40人より少なくする少人数学級の導入が進み、その効果が高く評価されている。少人数学級を実施する自治体は、45道府県に上るが、東京都はいまだ導入していない。学級編制の見直しを進めてきた文部科学省の有識者会議の最終報告では、市町村教育委員会と学校の権限強化が提言された。これを受け、市町村も学級編制権を与えるよう義務教育標準法が改正される見込みである。少人数学級導入は止めることのできない時代の流れであり、子どもたちには一刻も早い手厚い教育が必要だ。本市でも30人以下の少人数学級を導入すべきだと考えるがどうか。
教育長 引き続き、東京都市教育長会を通じ、学級編制基準の弾力的運用による40人未満の学級編制の推進を都に要請したい。
議員 人材の育成は国家の

コミュニティ 地域経済の活性化を

政新クラブ 白鳥 孝 議員



議員 近年、市民主体の地域密着型ビジネスであるコミュニティビジネスへの関心が高まっている。地域経済の活性化、地域コミュニティの再生、雇用促進等の役割が期待されている。コ

最重要課題である。国際的な学力調査で世界最高水準にあるフィンランドでは、教員一人当たりの児童・生徒数が、日本に比べ約5人少ない。特に、小学校低学年など学校生活に慣れ親しむ段階においては、学習と生活の両面から少人数化を図ることが効果的と言われている。鳥取県では、小学校1・2年生と中学校1年生で30人学級を実施しており、その効果も報告されている。義務教育の国庫負担削減など、国の政治が子どもたちに背を向けようとしている今だからこそ、30人以下学級の導入に一步踏み出すことが必要ではないか。特に小学校低学年での30人以下学級の検討を進めるべきだ。見解を伺う。
教育長 要望はよく理解できている。しかし、現実的教育現場を考えると、学級を一律に30人とするのは難しい状況だ。40人未満の学級編制の推進を都に要請したい。

ミュニティビジネスの拡大に向けた取り組みを進められるべきだ。所見を伺う。
市長 三鷹市産業振興計画2010の重点事業に掲げ、振興のための施策を積極的に展開していく。